

「持続可能な自治会運営」に係る今後の調査の進め方について（案）

令和 7 年 9 月 30 日

1 9 月 5 日の総務常任委員会における主な意見

- ・自治会長・役員等の自治会への調査
- ・基礎データ（加入率、高齢化率、役員の年齢状況）の調査
- ・解散事例の調査
- ・市からの依頼業務の調査
- ・自治会加入者、未加入者への調査
- ・先進事例・他市事例の調査

2 今後の調査の方向性について

- ・自治会総連合の役員の方と自治会運営上の課題等について意見交換を行い、現状を把握する。
- ・所管課に対し加入率等の基礎データと市から自治会へ依頼している業務等について資料提供を求めるとともに、解散に至った自治会の状況や解散した場合の防災や福祉面の対応等について説明を受け、現状の理解を深める。
- ・県内各市に対し、「負担軽減策」、「行政依頼業務の内容」、「人材育成支援」、「デジタル化」等について照会をし、他市の状況を調査する。

3 スケジュールのイメージ

令和 7 年 10 月～11 月	・ 県内他市への照会 ・ 所管課から基礎データ・依頼業務等の資料提供
11 月または 12 月	・ 自治会総連合の役員の方との意見交換
12 月	・ 所管課から解散事例等について報告
令和 8 年 1 月～3 月	・ 意見のとりまとめ（課題、提案等の協議）
3 月定例会または 5 月臨時会	・ 総務常任委員長報告